

# 平成14年4月期 決算短信(連結)

平成14年6月11日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**

コード番号 2593

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 財務経理本部長  
氏名 渡辺 貴

上場取引所 東証市場第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成14年6月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年4月期の連結業績(平成13年5月1日～平成14年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年4月期	204,730	6.2	15,148	3.3	14,417	4.3
13年4月期	192,709	10.8	15,666	9.8	15,068	9.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年4月期	6,753	15.8	148.08	—	13.5	15.6	7.0
13年4月期	8,017	22.8	175.79	—	18.2	17.3	7.8

(注) 持分法投資損益 14年4月期 5百万円 13年4月期 17百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年4月期 45,606,043株 13年4月期 45,606,124株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年4月期	92,773	52,508	56.6	1,151.36
13年4月期	91,645	47,310	51.6	1,037.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年4月期 45,605,901株 13年4月期 45,606,050株

### (3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年4月期	8,076	1,705	3,178	19,630
13年4月期	5,669	1,999	4,237	16,350

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 15年4月期の連結業績予想(平成14年5月1日～平成15年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	116,000	8,240	4,280
通期	219,000	15,180	7,900

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円 22銭

2. 予想営業利益 中間期 8,610百万円、通期 15,900百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

## < 茶葉(リーフ)関連事業 >

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

## < 飲料(ドリンク)関連事業 >

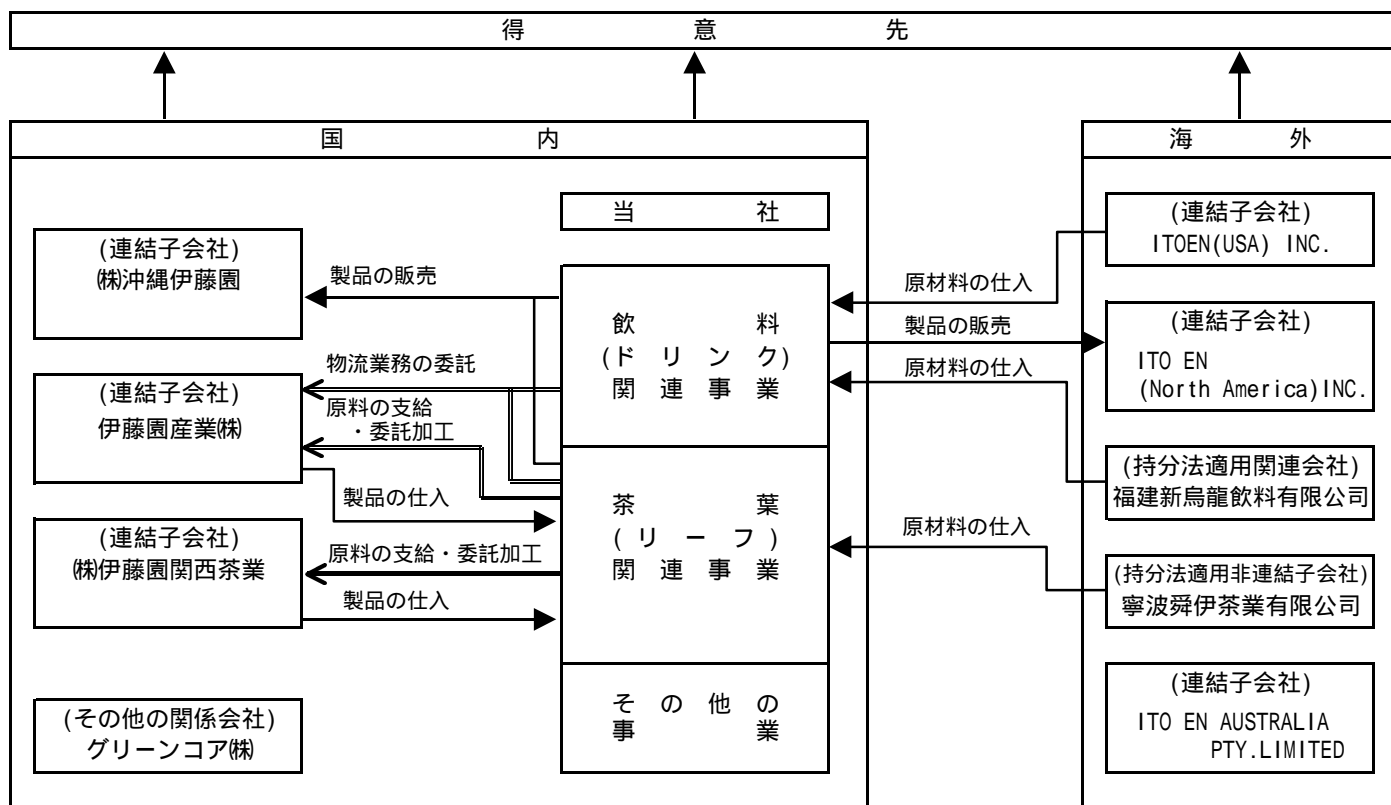
当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC.が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。ITO EN(North America)INC.は当社製品を仕入れて販売しております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

## < その他の事業 >

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。ITO EN(North America)INC.は米国ニュ - ヨ - ク州におきまして、アンテナショップ(ティーショップ及びレストラン等)の運営を行っております。

また、その他の関係会社グリーンコア(株)は、当社において行使し得る議決権総数の22.12%を所有している大株主であります。なお、当社との営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 製品・原材料の販売・仕入  
 ==▶ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を、対象といたしております。当社では、すべての「お客様」との接点を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」の五つの製品開発の基本理念のもとに、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているのか）を考え、トータル・マーケティング計画に基づいて、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかにかつ的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分に経営内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な経済動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や新製品の開発等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

自己株式取得につきましては、資金の有効活用により株主価値の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成14年6月11日開催の取締役会におきまして、商法第210条の規程に基づき、取得価格の総額25億円および取得する株式の総数60万株を上限として、当社普通株式を取得することの承認を求める議案を、平成14年7月29日開催予定の定時株主総会に提出することを決議いたしました。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。すでに当社は、投資単位の引き下げを実施しております（平成9年9月1日 1,000株から100株に変更）が、今後の投資単位の引き下げ等にかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社はこれまで、当社個別の中期計画として「平成17年4月期、売上高2,600億円、総資産当期純利益率（ROA）9.0%」の目標を設定しておりましたが、平成14年4月期個別決算におきましては、「売上高 2,019億円、総資産当期純利益率（ROA）7.9%」の実績となりました。今後は、さらに連結経営を重視するため、新たに連結中期計画として、「平成19年4月期、売上高3,000億円、株主資本当期純利益率（ROE）17.0%、総資産当期純利益率（ROA）9.0%、1株当たり当期純利益（EPS）250円」を設定し、利益重視かつ効率的な連結経営を推進することにいたしました。

また海外におきましては、米国本土での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、平成13年5月10日に米国ニューヨーク州に連結子会社ITO EN(North America)INC.を設立し、平成14年3月4日にアンテナショップ「ITO EN New York」がオープンいたしました。当グループといたしましては、緑茶のトップメーカーとして本物の緑茶を米国に紹介し、「ITO EN」ブランドの確立を目標としております。

当社は、事業展開を行うにあたって、次の5つの経営戦略を掲げております。

(1) ブランド戦略

『伊藤園』という「総称ブランド」に加えて、現在『おーいお茶』『充実野菜』『ジャスミン茶 花々緑茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

主力製品であります『おーいお茶』につきましては、平成14年5月27日にデザインを一新いたしました。今後、「これが、お茶。おーいお茶」キャンペーンを展開し、「自然そのまま、無香料、無調味」を全国的に浸透させ、市場占有率の向上を図ってまいります。

(2) ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着したエリアマーケティングを展開しております。また、多くの新規のお客様を獲得することが可能となります。

(3) 製品開発

「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているのか）を考え、積極的に新製品の開発を行っております。平成13年4月期に開発いたしましたホット飲料対応のペットボトル製品は、飲料加熱器（ホットウォーマー）の積極的な導入もあり、平成14年4月期の売上高は大きく伸長いたしました。

(4) 研究開発

製品開発を支えるため、当社中央研究所におきまして、これまでも緑茶成分の効能分析などを中心に、数々の研究を行ってまいりましたが、飲料製品の品質向上のための技術研究、ジャスミン茶、烏龍茶の成分の効能分析、特定保健用食品開発のための特許取得等を行うため、平成13年6月11日に「新研究棟」を増設いたしました。また、これまで行ってまいりました米国における癌研究の権威あるテキサス大学M.D.アンダーソン癌センターが行っている緑茶の癌予防効果に関する臨床試験に対する支援につきましては、現在人体に対する安全性の確認試験も終了し、現在第2フェーズに進展中であります。

(5) 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス(fabricationless工場を直接持たない)」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしております。また、5ブロック生産体制により、販売コストの節減も可能となっております。

## 5. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を設定いたしております。

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各本部・部署を超えて組織される14の専門委員会（長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、人事制度改善等）を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中であって、今日的課題を早期に解決できる様、経営管理組織の整備・充実に努めております。

経営の早期チェック機能といたしましては、毎月月末時点において、当月の損益状況の把握ができるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、直近の経営成績を把握し、次月以降の戦略の見直しを図っております。

グループの経営執行に関しましては、関係会社報告会を適時開催し、経営面のチェック及び速やかな意思決定を行っております。

また、平成14年6月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金の一部をストックオプションに置き換えることにより、当社グループに対する経営参画意識をより一層高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役に対し、新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成14年7月29日開催予定の定時株主総会に提案することを決議いたしました。

## 6. 会社の対処すべき課題

飲料業界におきましては、景気低迷が続くなか、茶系飲料を中心とした無糖飲料市場で、企業間の競争が一層と激化していくものと予想されます。また消費者の目は、食品、飲料製品の安全性および品質管理体制、加えて環境問題への取り組み姿勢に向けられております。

当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に基づき、消費者の皆様のニーズに迅速に対応し、満足のいただける製品の開発を行い、更なるサービスの向上に努めてまいります。また、地域に密着した営業拠点の充実を行い、ルートセールスを中心に一層の販売強化を図って行く所存であります。

当社は、平成12年12月に静岡相良工場および中央研究所が、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証を取得し、平成14年4月には生産本部が、品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」の認証を取得したことにより、茶業界で初めて環境ISOと品質ISOの両方の認証を取得した企業となりましたが、当グループといたしましてはさらに、製品の安全性確保および品質管理体制の強化および環境問題に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 経営成績及び財政状況

## 経営成績

### 1. 当期の概況

	前期実績 (平成13年4月期)	当期実績 (平成14年4月期)	次期予想 (平成15年4月期)
売上高 (前期比増減率)	192,709 百万円 10.8%	204,730 百万円 6.2%	219,000 百万円 7.0%
営業利益 (前期比増減率)	15,666 百万円 9.8%	15,148 百万円 3.3%	15,900 百万円 5.0%
経常利益 (前期比増減率)	15,068 百万円 9.3%	14,417 百万円 4.3%	15,180 百万円 5.3%
当期純利益 (前期比増減率)	8,017 百万円 22.8%	6,753 百万円 15.8%	7,900 百万円 17.0%

#### (1)事業全般の概況

当期におけるわが国経済は、政府の構造改革に対する期待感が高まったものの、設備投資の減少や雇用不安による個人消費の低迷と物価下落に歯止めがかからず、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

飲料業界におきましては、茶系飲料を中心とする無糖飲料、並びに小型ペットボトル製品が成長を牽引いたしました。7月までの夏季前半は猛暑であったにもかかわらず、8月および9月は、1週間にわたる迷走台風もあり、一転して天候不順となりました。冬季には暖冬となり、各地で観測史上最速の桜開花を記録する等、各社の企業業績は天候に著しく左右されました。そのうえ、個人消費の低迷や低価格志向を背景として、企業間の価格競争が一層激化してまいりました。また消費者の目は企業の倫理観、環境問題に関する取り組み姿勢に向けられ、特に食品、飲料製品の安全性と品質管理体制の一層の強化を求められております。

このような状況のなかで、当社は「お客様第一主義」の経営理念に基づき、積極的な新製品の開発及び営業力の強化を図るため、お取引先の増加、品質管理の徹底、および原価低減、経費削減等に努め、事業の効率化を図り、環境問題にも十分配慮しつつ、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は2千47億3千万円（前期比 6.2%増）となりました。

利益面につきましては、平成13年9月に発生したニュ・ヨ・クを中心としたテロ事件により、平成13年5月に米国ニュ・ヨ・ク州に設立した子会社「ITO EN(North America)INC.」の営業活動が、大幅に遅れました影響で、営業利益は151億4千8百万円（前期比 3.3%減）、経常利益は144億1千7百万円（前期比 4.3%減）となりました。当期純利益につきましては、長引く株式市況の低迷により投資有価証券評価損13億3千3百万円を特別損失に計上した結果、67億5千3百万円（前期比 15.8%減）となりました。

#### (2)事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前期実績	28,275 百万円	161,092 百万円	3,341 百万円
	当期実績	27,857 百万円	173,727 百万円	3,145 百万円
	増減率	1.5%	7.8%	5.9%
営業利益	前期実績	5,086 百万円	23,666 百万円	90 百万円
	当期実績	5,533 百万円	23,896 百万円	511 百万円
	増減率	8.8%	1.0%	-

#### <茶葉(リーフ)関連事業>

平成13年度の緑茶の国内生産量は、8万9千8百トン(前年比0.6%増)と微増にとどまりました。

一方需要面におきましては、飲料(ドリンク)用原料としての需要は増加いたしました。本来の茶葉(リーフ)での家計1人当たりの消費量は減少傾向にあります。

このような状況のなかで、当社は原料選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、多様化するお客様のニーズに沿った商品づくり、売り場づくりの提案を行い、ブランド強化を図ってまいりました。しかしながら、消費者の需要が茶葉(リーフ)製品からペットボトル製品を中心とした飲料(ドリンク)製品へ移行が進み、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は278億5千7百万円(前期比1.5%減)となりました。

#### <飲料(ドリンク)関連事業>

平成13年度の飲料市場は、夏季の天候不順等により、市場全体では数量ベースで前年をわずかに上回った程度にとどまりました。また、成長の著しい茶系飲料には各社が市場参入し、価格、販売促進において激しい競争となりました。

このような状況のなかで、当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」を製品開発の基本理念に、「原料茶」と「抽出技術」にこだわり、「無香料、無調味」で自然そのままを追求したNo.1ブランド「お~いお茶」の積極的な販売を推進し、一層のブランド強化に努めてまいりました。

また、既存商品に加え、季節ごとに「お~いお茶 新茶」、「お~いお茶 秋旬茶」、「お~いお茶 春茶」を投入し、品揃えの強化を図りました。さらに、前年に冬季向け製品として発売いたしましたホット飲料対応のペットボトル製品の販売強化を図りました。コンビニエンスストア、量販店、駅売店等、それぞれの売場に合わせた飲料加温器(ホットウォーマー)を積極的に導入し、販売網を拡大した結果、「お~いお茶」ブランド全体の売上高は781億2千7百万円(前期比13.0%増)、販売数量は4,401万ケース(前期比14.5%増)と大きく成長いたしました。

この結果、日本茶飲料の売上高は875億9百万円(前期比11.7%増)と大幅な増収となりました。

その他の飲料につきましても、ホット飲料対応のペットボトル製品の開発、販売網の積極的な拡大を図りました。また、厚生労働省より「特定保健用食品」の許可を受けた「ナタデココヨーグルト味」も発売いたしました。

この結果、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は1千737億2千7百万円(前期比7.8%増)となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は31億4千5百万円(前期比5.9%減)となりました。

### (3)設備投資および資金調達について

当期における設備投資額は、11億8千万円であります。その主なものは、研究所建物の増設および麦茶の生産拡充のための工場建設等であります。

なお、これらにともなう資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

## 2.次期の見通し

次期の見通しにつきましては、価格競争、販売促進競争を中心とした企業間のシェア争いが、一層激化するものと思われま。このような状況のなか、当社は「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制作りを目標に、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2千190億円(前期比7.0%増)、営業利益159億円(前期比5.0%増)、経常利益151億8千万円(前期比5.3%増)、当期純利益79億円(前期比17.0%増)を見込んでおります。

## ・ 財政状況

### 当期の概況

	前 期 実 績	当 期 実 績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,669 百万円	8,076 百万円	2,407 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,999 百万円	1,705 百万円	294 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,237 百万円	3,178 百万円	1,058 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	16,350 百万円	19,630 百万円	3,280 百万円

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期の税金等調整前当期純利益は前期に比べ20億8千1百万円減少したものの、投資有価証券評価損の計上や、在庫圧縮の努力によるたな卸資産の減少等により、営業活動から得られた資金は80億7千6百万円（前期比24億7百万円増）となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

研究所建物の増設や麦茶の生産拡充のための工場建設等の設備投資を行ったことにより、投資活動に使用された資金は17億5百万円（前期比2億9千4百万円減）となりました。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

借入金の返済や配当金の支払等を行ったことにより、財務活動に使用された資金は31億7千8百万円（前期比10億5千8百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、196億3千万円（前期比32億8千万円増）となりました。

#### [ 業績予想に関する留意事項 ]

この資料に掲載されている次期および将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。



# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年 4 月期		平成13年 4 月期		対前期比 増減額 (は減)
		(平成14年 4 月30日現在)		(平成13年 4 月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		19,630		16,350		3,280
2. 受取手形及び売掛金	4	18,223		16,480		1,743
3. たな卸資産		15,863		17,427		1,563
4. 未収入金	4	5,062		6,396		1,333
5. 繰延税金資産		1,011		834		177
6. その他		640		964		324
貸倒引当金		76		57		19
流動資産合計		60,355	65.1	58,395	63.7	1,959
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		11,058		9,962		1,096
(2) 機械装置及び運搬具		1,026		1,051		25
(3) 工具器具及び備品		429		400		28
(4) 土地	3	8,110		8,110		-
(5) 建設仮勘定		16		1,078		1,061
有形固定資産合計	1	20,641	22.2	20,604	22.5	37
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		35		57		21
(2) ソフトウェア		470		622		152
(3) その他		299		296		3
無形固定資産合計		805	0.9	976	1.1	170
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,678		2,324		646
(2) 更生債権等		164		72		91
(3) 長期前払費用		141		92		49
(4) 繰延税金資産		1,047		1,207		159
(5) 再評価に係る繰延税金資産	3	2,179		2,179		-
(6) その他	2	5,997		5,872		125
貸倒引当金		238		79		159
投資その他の資産合計		10,970	11.8	11,669	12.7	698
固定資産合計		32,417	34.9	33,249	36.3	831
資産合計		92,773	100.0	91,645	100.0	1,127

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年4月期		平成13年4月期		対前期比 増減額 (は減)
		(平成14年4月30日現在)		(平成13年4月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	4	16,772		19,901		3,129
2. 短 期 借 入 金		1,552		1,190		362
3. 未 払 法 人 税 等		3,128		3,904		775
4. 未 払 消 費 税 等		1,036		689		347
5. 未 払 費 用		5,832		5,218		614
6. 賞 与 引 当 金		2,120		2,004		116
7. そ の 他		353		319		33
流 動 負 債 合 計		30,796	33.2	33,227	36.2	2,430
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		6,653		8,255		1,602
2. 退 職 給 付 引 当 金		1,624		1,622		1
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,092		1,138		45
4. 連 結 調 整 勘 定		5		7		2
5. そ の 他		39		30		8
固 定 負 債 合 計		9,414	10.1	11,054	12.1	1,639
負 債 合 計		40,211	43.3	44,282	48.3	4,070
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		53	0.1	52	0.1	0
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		12,655	13.7	12,655	13.8	-
資 本 剰 余 金		13,002	14.0	13,002	14.2	-
利 益 剰 余 金		29,986	32.3	25,244	27.5	4,742
土 地 再 評 価 差 額 金	3	3,034	3.3	3,034	3.3	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		117	0.1	161	0.2	279
為 替 換 算 調 整 勘 定		216	0.2	393	0.4	177
自 己 株 式	5	1	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計		52,508	56.6	47,310	51.6	5,198
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		92,773	100.0	91,645	100.0	1,127

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年4月期		平成13年4月期		対前期比 増 減 ( は 減 )	
		(自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)		(自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)		( 金 額 )	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		204,730	100.0	192,709	100.0	12,020	6.2
売 上 原 価	2	103,037	50.3	98,171	50.9	4,866	5.0
売 上 総 利 益		101,692	49.7	94,538	49.1	7,154	7.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	86,543	42.3	78,871	41.0	7,671	9.7
営 業 利 益	2	15,148	7.4	15,666	8.1	517	3.3
営 業 外 収 益		388	0.2	286	0.2	102	35.9
1. 受 取 利 息		24		45		20	
2. 受 取 配 当 金		12		33		21	
3. 受 取 賃 貸 料		7		11		4	
4. 保 険 解 約 返 戻 金		0		0		0	
5. 保 険 満 期 配 当 金		0		6		5	
6. 為 替 差 益		39		37		1	
7. 建 物 等 移 転 補 償 金		211		-		211	
8. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		2		2		-	
9. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		17		17	
10. そ の 他		90		130		40	
営 業 外 費 用		1,119	0.6	883	0.5	236	26.7
1. 支 払 利 息		147		174		26	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損		831		513		317	
3. リ ー ス 中 途 解 約 金		38		56		18	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		5		-		5	
5. そ の 他		97		138		41	
経 常 利 益		14,417	7.0	15,068	7.8	651	4.3
特 別 利 益		4	0.0	8	0.0	3	45.6
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		-		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4		7		2	
3. そ の 他		0		1		1	
特 別 損 失		1,657	0.8	231	0.1	1,426	616.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	0		3		3	
2. 固 定 資 産 廃 却 損	4	54		91		36	
3. 営 業 権 評 価 損		22		-		22	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,333		101		1,231	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		1		0		1	
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		87		22		65	
7. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-		1		1	
8. 水 害 に よ る 損 失		-		10		10	
9. 火 災 に よ る 損 失		15		-		15	
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		105		-		105	
11. そ の 他 投 資 評 価 損		37		-		37	
12. そ の 他		-		1		1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,764	6.2	14,845	7.7	2,081	14.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,225	3.0	6,903	3.5	678	9.8
法 人 税 等 調 整 額		212	0.1	75	0.0	136	180.6
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )		1	0.0	0	0.0	2	414.3
当 期 純 利 益		6,753	3.3	8,017	4.2	1,263	15.8

# 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成14年4月期		平成13年4月期		対前期比 増減額 (は減)
	〔自平成13年5月1日 至平成14年4月30日〕		〔自平成12年5月1日 至平成13年4月30日〕		
( 資 本 剩 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		13,002		13,002	-
資本剰余金増加高		-		-	-
資本剰余金減少高		-		-	-
資本剰余金期末残高		13,002		13,002	-
( 利 益 剩 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高		25,244		18,894	6,349
利益剰余金増加高 当期純利益	6,753	6,753	8,017	8,017	1,263
利益剰余金減少高 配当金	1,938		1,596		
取締役賞与金	72	2,010	71	1,667	342
利益剰余金期末残高		29,986		25,244	4,742

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,764	14,845	2,081
減価償却費		1,295	1,182	113
為替差益		11	10	1
有価証券・投資有価証券売却益		0	-	0
有価証券・投資有価証券評価損		1,333	101	1,231
有価証券・投資有価証券売却損		1	0	1
ゴルフ会員権評価損		87	22	65
その他の投資評価損		37	-	37
貸倒引当金の増加額		144	45	98
賞与引当金の増加額		116	114	1
退職給付引当金の増加・減少額		1	783	784
役員退職慰労引当金の増加・減少額		45	52	98
受取利息及び受取配当金		37	79	42
支払利息		147	174	26
取締役賞与金の支払額		72	71	0
売上債権の増加額		1,742	2,614	871
たな卸資産の増加・減少額		1,574	4,532	6,106
その他の流動資産の増加・減少額		1,677	1,682	3,360
その他の固定資産の増加・減少額		12	166	178
仕入債務の増加・減少額		3,132	4,955	8,087
未払消費税等の増加・減少額		347	59	406
その他の流動負債の増加額		642	428	213
その他の営業活動による純増加額		47	79	31
小 計		15,189	12,000	3,188
利息及び配当金の受取額		37	79	41
利息の支払額		145	172	26
法人税等の支払額		7,004	6,238	765
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,076	5,669	2,407
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	234	234
有価証券・投資有価証券の取得による支出		222	18	203
有価証券・投資有価証券の売却による収入		4	0	4
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出		1,316	2,125	809
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出		224	87	137
その他の投資活動による純増減額		54	3	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,705	1,999	294
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		150	500	350
長期借入金の返済による支出		1,090	2,140	1,050
配当金の支払額		1,938	1,596	342
その他の財務活動による純増減額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,178	4,237	1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額		87	74	13
現金及び現金同等物の増加・減少額		3,280	493	3,774
現金及び現金同等物の期首残高		16,350	16,844	493
現金及び現金同等物の期末残高		19,630	16,350	3,280

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 (国内) 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業  
(海外) ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED  
ITO EN(North America)INC. (新規)

非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

また米国において新規設立いたしましたITO EN(North America)INC.を、当連結会計年度より連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

持分法適用関連会社数 1社 (海外) 福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、米国財務会計審議会基準第115号(SFAS NO. 115)に基づく評価基準によっております。

たな卸資産 総平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)	建物及び構築物	31~50年
	機械装置及び運搬具	8~10年
	工具器具及び備品	4~6年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職年金基金制度	当社及び伊藤園産業(株)は、従業員の退職金の85%について厚生年金基金に加入しております。
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及び土地再評価差額金等その他の項目に区分して表示しております。

2. 自己株式の取得に関する付随費用

当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結剰余金計算書の区分

当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。



# 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 14 年 4 月 期 (平成 14 年 4 月 30 日 現在)	平成 13 年 4 月 期 (平成 13 年 4 月 30 日 現在)																																										
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 10,869 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 88 百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 377 百万円</p> <p>4 _____</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 289 株</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 10,024 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 86 百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 156 百万円</p> <p>4 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td>金</td> <td></td> <td>403 百万円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td>5,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>権</td> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td>3,384 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,918 百万円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td></td> <td></td> <td>13,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>務</td> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td>13,242 百万円</td> </tr> </table> <p>5 自己株式数 140 株</p>	受	取	手	形			売	掛	金	金		403 百万円	未	収	入	金		5,130 百万円	債	権	合	計		3,384 百万円						8,918 百万円	買	掛	金			13,242 百万円	債	務	合	計		13,242 百万円
受	取	手	形																																								
売	掛	金	金		403 百万円																																						
未	収	入	金		5,130 百万円																																						
債	権	合	計		3,384 百万円																																						
					8,918 百万円																																						
買	掛	金			13,242 百万円																																						
債	務	合	計		13,242 百万円																																						

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 14 年 4 月 期 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)	平成 13 年 4 月 期 (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>22,687 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,794 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,906 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>18,263 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,995 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>611 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>118 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>9,748 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>786 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,384 百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,384百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	22,687 百万円	広告宣伝費	6,794 百万円	貸倒引当金繰入額	73 百万円	運送費	7,906 百万円	給与手当	18,263 百万円	賞与引当金繰入額	1,995 百万円	退職給付費用	611 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	118 百万円	リース料	9,748 百万円	減価償却費	786 百万円	研究開発費	1,384 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	建物及び構築物	42 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具器具及び備品	6 百万円	計	54 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>19,711 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,691 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>55 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,391 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,292 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,875 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>8,608 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>753 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,087 百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,087百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	19,711 百万円	広告宣伝費	6,691 百万円	貸倒引当金繰入額	55 百万円	運送費	7,391 百万円	給与手当	17,292 百万円	賞与引当金繰入額	1,875 百万円	退職給付費用	79 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69 百万円	リース料	8,608 百万円	減価償却費	753 百万円	研究開発費	1,087 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	工具器具及び備品	0 百万円	計	3 百万円	建物及び構築物	66 百万円	機械装置及び運搬具	13 百万円	工具器具及び備品	11 百万円	計	91 百万円
販売手数料	22,687 百万円																																																																				
広告宣伝費	6,794 百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	73 百万円																																																																				
運送費	7,906 百万円																																																																				
給与手当	18,263 百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,995 百万円																																																																				
退職給付費用	611 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	118 百万円																																																																				
リース料	9,748 百万円																																																																				
減価償却費	786 百万円																																																																				
研究開発費	1,384 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																				
建物及び構築物	42 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	6 百万円																																																																				
工具器具及び備品	6 百万円																																																																				
計	54 百万円																																																																				
販売手数料	19,711 百万円																																																																				
広告宣伝費	6,691 百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	55 百万円																																																																				
運送費	7,391 百万円																																																																				
給与手当	17,292 百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,875 百万円																																																																				
退職給付費用	79 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	69 百万円																																																																				
リース料	8,608 百万円																																																																				
減価償却費	753 百万円																																																																				
研究開発費	1,087 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																																				
工具器具及び備品	0 百万円																																																																				
計	3 百万円																																																																				
建物及び構築物	66 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	13 百万円																																																																				
工具器具及び備品	11 百万円																																																																				
計	91 百万円																																																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 14 年 4 月 期 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)	平成 13 年 4 月 期 (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高(19,630百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,350 百万円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>16,350 百万円</u>

## (リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 14 年 4 月 期 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)	平成 13 年 4 月 期 (自平成 12 年 5 月 1 日 至平成 13 年 4 月 30 日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">9,710</td> <td style="text-align: right;">35,471</td> <td style="text-align: right;">45,181</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> <td style="text-align: right;">15,153</td> <td style="text-align: right;">19,177</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,686</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,318</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,004</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,926 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,756 百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">8,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,157 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</li> </ul>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,710	35,471	45,181	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,024	15,153	19,177	期 末 残 高 相 当 額	<u>5,686</u>	<u>20,318</u>	<u>26,004</u>	1 年 以 内	8,830 百万円	1 年 超	17,926 百万円	計	<u>26,756 百万円</u>	支 払 リ ー ス 料	9,937 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,723 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,157 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> <td style="text-align: right;">31,859</td> <td style="text-align: right;">40,961</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,245</td> <td style="text-align: right;">14,584</td> <td style="text-align: right;">18,829</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,856</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,274</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,131</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,253 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>22,927 百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,734 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,054 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,101	31,859	40,961	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,245	14,584	18,829	期 末 残 高 相 当 額	<u>4,856</u>	<u>17,274</u>	<u>22,131</u>	1 年 以 内	7,673 百万円	1 年 超	15,253 百万円	計	<u>22,927 百万円</u>	支 払 リ ー ス 料	8,734 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,634 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,054 百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																																														
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																														
取 得 価 額	9,710	35,471	45,181																																																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,024	15,153	19,177																																																														
期 末 残 高 相 当 額	<u>5,686</u>	<u>20,318</u>	<u>26,004</u>																																																														
1 年 以 内	8,830 百万円																																																																
1 年 超	17,926 百万円																																																																
計	<u>26,756 百万円</u>																																																																
支 払 リ ー ス 料	9,937 百万円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	8,723 百万円																																																																
支 払 利 息 相 当 額	1,157 百万円																																																																
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																																														
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																																														
取 得 価 額	9,101	31,859	40,961																																																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,245	14,584	18,829																																																														
期 末 残 高 相 当 額	<u>4,856</u>	<u>17,274</u>	<u>22,131</u>																																																														
1 年 以 内	7,673 百万円																																																																
1 年 超	15,253 百万円																																																																
計	<u>22,927 百万円</u>																																																																
支 払 リ ー ス 料	8,734 百万円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	7,634 百万円																																																																
支 払 利 息 相 当 額	1,054 百万円																																																																

(有価証券関係)

平成14年4月期(平成14年4月30日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	595	823	227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	595	823	227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	736	710	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	736	710	26
合 計		1,331	1,533	201

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4	0	1

5. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません

( 有価証券関係 )

平成13年4月期 ( 平成13年4月30日現在 )

- 1 . 売買目的有価証券  
該当事項はありません
- 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません

- 3 . その他有価証券で時価のあるもの ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	( 1 ) 株式	567	779	211
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小 計	567	779	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	( 1 ) 株式	1,880	1,391	489
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小 計	1,880	1,391	489
合 計		2,448	2,171	277

- 4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 単位 : 百万円未満切捨 )

売 却 額	売 却 益 ・ の 合 計	売 却 損 の 合 計
0	-	0

- 5 . 時価のない主な有価証券の内容 ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	153	-

- 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めたデリバティブ取引運用規程に従い、取引の実行は当社財務経理本部財務部が行い、管理を財務経理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めたデリバティブ取引運用規程に従い、取引の実行は当社管理本部財務部が行い、管理を管理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社の取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年4月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>イ.退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,683 百万円</td></tr> <tr><td>ロ.年金資産</td><td style="text-align: right;">7,090 百万円</td></tr> <tr><td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">6,593 百万円</td></tr> <tr><td>ニ.未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,968 百万円</td></tr> <tr><td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">1,624 百万円</td></tr> </table> <p>上記には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ.勤務費用(注)1,3</td><td style="text-align: right;">1,021 百万円</td></tr> <tr><td>ロ.利息費用</td><td style="text-align: right;">327 百万円</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益</td><td style="text-align: right;">359 百万円</td></tr> <tr><td>ニ.過去勤務債務の費用処理額(注)2</td><td style="text-align: right;">440 百万円</td></tr> <tr><td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">683 百万円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において発生した過去勤務債務(債務の減額)に係る当期費用処理額であります。</p> <p>3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ.割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%(期首は3.0%)</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%(期首は5.0%)</td></tr> <tr><td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td></tr> <tr><td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ.退職給付債務	13,683 百万円	ロ.年金資産	7,090 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,593 百万円	ニ.未認識数理計算上の差異	4,968 百万円	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,624 百万円	イ.勤務費用(注)1,3	1,021 百万円	ロ.利息費用	327 百万円	ハ.期待運用収益	359 百万円	ニ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	134 百万円	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	683 百万円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%(期首は3.0%)	ハ.期待運用収益率	3.0%(期首は5.0%)	ニ.過去勤務債務の処理年数	1年	ホ.数理計算上の差異の処理年数		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年4月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>イ.退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,940 百万円</td></tr> <tr><td>ロ.年金資産</td><td style="text-align: right;">7,197 百万円</td></tr> <tr><td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,742 百万円</td></tr> <tr><td>ニ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)</td><td style="text-align: right;">440 百万円</td></tr> <tr><td>ホ.未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,560 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,622 百万円</td></tr> </table> <p>上記には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ.勤務費用(注)1,3</td><td style="text-align: right;">784 百万円</td></tr> <tr><td>ロ.利息費用</td><td style="text-align: right;">309 百万円</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益</td><td style="text-align: right;">340 百万円</td></tr> <tr><td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">198 百万円</td></tr> <tr><td>ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)2</td><td style="text-align: right;">440 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期費用処理額であります。</p> <p>3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ.割引率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">5.0%</td></tr> <tr><td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td></tr> <tr><td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数 発生年度に一括して費用処理しております。</p>	イ.退職給付債務	10,940 百万円	ロ.年金資産	7,197 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,742 百万円	ニ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	440 百万円	ホ.未認識数理計算上の差異	2,560 百万円	ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,622 百万円	イ.勤務費用(注)1,3	784 百万円	ロ.利息費用	309 百万円	ハ.期待運用収益	340 百万円	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	198 百万円	ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114 百万円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	3.0%	ハ.期待運用収益率	5.0%	ニ.過去勤務債務の処理年数	1年	ホ.数理計算上の差異の処理年数	
イ.退職給付債務	13,683 百万円																																																																		
ロ.年金資産	7,090 百万円																																																																		
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,593 百万円																																																																		
ニ.未認識数理計算上の差異	4,968 百万円																																																																		
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,624 百万円																																																																		
イ.勤務費用(注)1,3	1,021 百万円																																																																		
ロ.利息費用	327 百万円																																																																		
ハ.期待運用収益	359 百万円																																																																		
ニ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円																																																																		
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	134 百万円																																																																		
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	683 百万円																																																																		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ.割引率	2.5%(期首は3.0%)																																																																		
ハ.期待運用収益率	3.0%(期首は5.0%)																																																																		
ニ.過去勤務債務の処理年数	1年																																																																		
ホ.数理計算上の差異の処理年数																																																																			
イ.退職給付債務	10,940 百万円																																																																		
ロ.年金資産	7,197 百万円																																																																		
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,742 百万円																																																																		
ニ.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	440 百万円																																																																		
ホ.未認識数理計算上の差異	2,560 百万円																																																																		
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,622 百万円																																																																		
イ.勤務費用(注)1,3	784 百万円																																																																		
ロ.利息費用	309 百万円																																																																		
ハ.期待運用収益	340 百万円																																																																		
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	198 百万円																																																																		
ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円																																																																		
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114 百万円																																																																		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ.割引率	3.0%																																																																		
ハ.期待運用収益率	5.0%																																																																		
ニ.過去勤務債務の処理年数	1年																																																																		
ホ.数理計算上の差異の処理年数																																																																			

## (税効果会計関係)

(単位：百万円未満切捨)

平成 14 年 4 月 期 (平成 14 年 4 月 30 日 現在)	平成 13 年 4 月 期 (平成 13 年 4 月 30 日 現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
未払事業税	未払事業税
賞与引当金損金算入	賞与引当金損金算入
限度超過額	限度超過額
その他	その他
連結修正項目	連結修正項目
未実現損益の消去	未実現損益の消去
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結修正項目	連結修正項目
債権債務の消去に伴う	債権債務の消去に伴う
貸倒引当金の修正	貸倒引当金の修正
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
固定資産 (繰延税金資産)	固定資産 (繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
在外子会社の繰越欠損金	米国子会社の繰越欠損金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	その他
連結修正項目	連結修正項目
未実現損益の消去	未実現損益の消去
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年4月期(自平成13年5月1日至平成14年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,857	173,727	3,145	204,730	-	204,730
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	27,857	173,727	3,145	204,730	-	204,730
営 業 費 用	22,323	149,831	3,657	175,812	13,769	189,581
営 業 利 益	5,533	23,896	511	28,918	(13,769)	15,148
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	15,367	42,143	948	58,459	34,314	92,773
減 価 償 却 費	327	538	20	886	409	1,295
資 本 的 支 出	460	526	247	1,234	81	1,316

平成13年4月期(自平成12年5月1日至平成13年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,275	161,092	3,341	192,709	-	192,709
(2) セグメント間内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	28,275	161,092	3,341	192,709	-	192,709
営 業 費 用	23,188	137,425	3,432	164,047	12,995	177,043
営 業 利 益	5,086	23,666	90	28,662	(12,995)	15,666
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	14,392	44,185	583	59,160	32,484	91,645
減 価 償 却 費	313	463	11	787	394	1,182
資 本 的 支 出	491	993	21	1,505	608	2,114

注 (1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業 日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品

(3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成14年4月期13,769百万円、平成13年4月期12,995百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成14年4月期34,314百万円、平成13年4月期32,484百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の発生額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

平成14年4月期及び平成13年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額が占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成14年4月期及び平成13年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	対前期比 増減 (は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%
緑茶	19,647	22,134	2,487	11.2
ウーロン茶	1,432	1,699	266	15.7
その他の	3,098	2,120	977	46.1
茶葉(リーフ)関連事業計	24,178	25,954	1,776	6.9
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)				
日本茶	5,245	6,020	775	12.9
中国茶	979	983	4	0.5
その他の	795	842	46	5.6
(販売用飲料製品・海外)				
果実	761	673	87	12.9
その他の	646	690	44	6.4
飲料(ドリンク)関連事業計	8,427	9,211	783	8.5
その他の事業	317	327	9	2.9
合計	32,923	35,493	2,569	7.2

- (注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。  
 2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2.仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	対前期比 増減 (は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業				%
緑茶	2,725	2,838	112	4.0
ウーロン茶	259	135	123	91.5
その他の	115	418	303	72.5
茶葉(リーフ)関連事業計	3,100	3,392	291	8.6
飲料(ドリンク)関連事業				
日本茶	39,987	38,041	1,945	5.1
中国茶	9,130	8,931	199	2.2
野菜	16,561	18,441	1,879	10.2
果実	5,192	5,584	391	7.0
コヒ	5,226	4,793	433	9.0
紅茶	2,872	2,039	832	40.8
炭酸	744	896	151	17.0
その他の	3,043	3,100	56	1.8
飲料(ドリンク)関連事業計	82,758	81,828	930	1.1
その他の事業	2,274	2,451	176	7.2
合計	88,134	87,672	461	0.5

- (注) 1.金額は仕入原価によっております。  
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3.受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

#### 4. 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		平成13年4月期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		対前期比 増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%
緑茶	22,790	11.1	23,532	12.2	741	3.2
ウーロン茶	1,913	0.9	2,013	1.1	99	5.0
その他の	3,153	1.6	2,729	1.4	424	15.5
茶葉(リーフ)関連事業計	27,857	13.6	28,275	14.7	417	1.5
飲料(ドリンク)関連事業						
日本茶	87,509	42.8	78,368	40.7	9,141	11.7
中国茶	17,792	8.7	17,425	9.0	367	2.1
野菜	27,469	13.4	28,134	14.6	665	2.4
果実	10,511	5.1	9,686	5.0	824	8.5
コヒ	15,294	7.5	13,567	7.0	1,727	12.7
紅茶	5,979	2.9	4,647	2.4	1,332	28.7
炭酸	2,287	1.1	2,434	1.3	147	6.1
その他の	6,882	3.4	6,828	3.6	54	0.8
飲料(ドリンク)関連事業計	173,727	84.9	161,092	83.6	12,634	7.8
その他の事業	3,145	1.5	3,341	1.7	196	5.9
合計	204,730	100.0	192,709	100.0	12,020	6.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。